

## 国 別 動 向

### 米 州 諸 国

#### ◇ 米 国

##### 景気は依然高原横ばい

1月後半から2月にかけての米国景気は、自動車生産の好調と活発な消費活動にささえられ依然高水準で推移している。1月の鉱工業生産指数は119.0と12月(改訂後119.2)比0.2ポイントの下落を示したが、これは1月後半の厳寒と港湾スト、ニューヨークの新聞ストなどの影響によるものとされ、生産の基調はなお横ばいを続けているものとみられる。

1月の自動車生産は687千台と、1月としては1960年に次ぐ最高を記録し、引き続き2月にも60万台に近い生産が予想されている。売上げ面でも1月には544千台(前年同月比12%増)と、これまた1955年を上回る新記録を樹立した。

自動車の売上げを中心として小売り活動は昨秋以降高水準を続けてきたが、1月には寒さとストの影響から、小売り販売高は季節差調整後200.5億ドルと12月比0.6%の微減を示した。しかし、2月にはいって消費活動は再び前年同期を上回る高水準を続けている。

一方、自動車生産の好調にもかかわらず1月の鉄鋼生産は横ばいを続け、操業率も60%台に終始した。もっとも2月にはいってからは、生産・受注とも上伸しはじめたが、アルミなど鉄鋼代替商品との競争が激しくなっていること、およびスト見越しの在庫蓄積も例年ほど活発には行なわれまいとみられること、などから当面鉄鋼部門が景気を押し上げる力はさほど大きくない。

このところ耐久財新規受注、住宅着工数、工場労働時間など重要な先行指標のいくつかが昨年10、11月ころをピークとして弱含みに転じているところから、景気の先行きを警戒する向きもある

が、他方12月の工作機械受注高が11月比10%の著増を示し、1961年11月以来の最高を記録したことなどもあって、当面、現状の高原横ばい景気がとくに大きく変わるとみる材料に乏しい。もっとも、議会における減税案審議の状況が今後のビジネス・センチメントに微妙な影響を与えることはいうまでもない。

##### 政府減税案に予想以上に強い反対

注目の減税案は、上下両院合同経済委員会における公聴会に引き続き、2月6日から始まった下院歳入委員会の公聴会で審議の幕が切って落とされた。ジロン財務長官はじめ政府高官は口をそろえて減税が消費支出、投資の促進に不可欠であること、および歳入源補てんと公平の原則徹底のため税制改革が減税とは不可分のものであることを強調しているが、現在までのところ政府減税案に対する反対は予想以上に強い。

まず、企業の立場からは全米商業会議所が、①法人税減税が3年にまたがることに不満の意を表明し、②所得税減税が低所得層に不当に厚く、中・高所得層の減税は税制改革の結果、単に「幻影的」なものにとどまると攻撃している。また、ジャーナル・オブ・コマース紙の調査によれば、ビジネスマンの95%までが減税そのものには賛意を表しているが、うち80%がその前提として支出削減を必要と考えており、支出減少を伴わぬ減税に賛成しているのは15%にすぎない。

しかし、小法人については本年1月にさかのぼって減税が実施されることでもあり、概して政府減税案に好意を寄せている。

一方、労働界では初年度年率60億ドルの減税幅が小さすぎるとの批判が散見される(労働界はかねて100億ドルの即時減税を主張)ものの、企業家からの攻撃に比すれば比較的反対は少ないといえよう。

また、バーンズ前大統領経済諮問委員長は議会における証言で同じく減税案に原則的賛成を表明したが、減税の重点は投資促進におかれるべきであり、もし財源補てんの必要があるならば消費税

(販売税)の増税によるべきであろうと述べている。

いっそう大きな問題は議会筋の反対が予想以上に強いことである。民主党、共和党を問わず保守派が均衡予算の立場から政府減税案に反対しているのは当然としても、リベラル派でも予算赤字の規模が大きすぎる点に不安を表明する向きが多く、「赤字予算は経済拡張をもたらし、結果的には増税となる」という政府の説得はまだ十分効を奏しているとはみられない。

なかでも議会筋の攻撃が集中しているのは、税制改革案についてであり、とくに個別費目控除の適用限度引上げに関する政府案は議会内外から超党派的な反対を受けている。これはモーゲージ利子、医療、保険費用など従来項目別に所得控除を認められた費目を所得の5%をこえる額のものに限定するという点についてである(詳細は要録参照)。しかも税制改革による増収分33億ドルのうちこれだけで23億ドルを占める。シロン財務長官はもしこの控除限度引上げが承認を得られない場合は減税幅を縮小せざるを得ず、現行20~91%の個人所得税率を14~65%に引き下げるといふ政府案は14.3~75%への引下げにとどめざるを得まいと警告している。かかる情勢から、税制改革を切り離し、減税案のみさきに審議しようとする動きも議会の一部にみられるが、これまた、かねて減税と税制改革の一括審議を主張するミルズ下院歳入委員長の同意を得ることは困難とみられている。

このような状況の下では、減税案が議会を通過することは確実としても、減税の規模、実施時期、税制改革などの諸点で当初の政府案はかなりの後退を免れないものとみられるに至った。

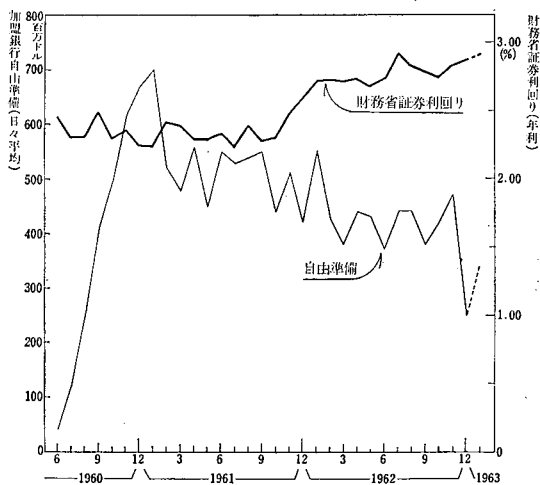
#### 金融政策は警戒色を増す

減税に関連して再び金融政策の方向が論議されている。議会筋には、大規模な減税が結局金利引上げをもたらす、減税の経済に与える刺激効果が減殺されることを危惧する声が多く、これに対する連邦準備制度の保証を要求する意見もある。

この点についてマーチン連邦準備制度理事会会長は上下両院合同経済委員会における証言で、連邦準備制度は、政府の減税政策の結果もたらされる「真の経済成長」を押えようとするものではなく、インフレ圧力を避けるため財政赤字のできるだけ多くの部分が貯蓄によってまかなわれる必要があると述べ、「われわれがなさねばならないこと、またなそうとしていることは銀行信用と通貨の増加率を経済の必要にマッチさせるよう銀行の準備ポジションを維持することである。これは銀行の信用創造によって財政赤字をまかなうということではなく、また、減税が経済拡大に与える建設的刺激を相殺することでもない」と強調している。

しかしながら、マーチン会長は同証言で、最近における自由準備の減少(グラフ参照)は連邦準備当局が従来の緩和政策をやや修正しつつある結果であることを認めている。財政赤字増大、国際収

自由準備と財務省証券利回り



支の先行き不安ともからみ、中央銀行当局がこのところとみに警戒色を強めていることが注目される。ただ、一般的に見方としては、先行き金利上昇の傾向は否定できないにしても、米国経済の当面する諸情勢からして金融当局もドラスチックな引締めは避けるであろうとの観測が多い。

かかるおりから、ケネディ大統領が、マーチン

連邦準備制度理事会会長再任の意向をその任期満了(本年4月1日)にさきがけて表明したことは、連銀の現政策に対する信頼を意味するものとして内外経済界から歓迎されている。

## 欧州諸国

### ◇ E E C

#### 昨年のE E C経済——成長鈍化と後半の物価騰勢緩和

E E C委員会が1月に発表した四半期報によると、昨年のE E C経済の成長率は実質GNP+4.5%(1961年+5.2%)、鉱工業生産+6%(同+6.6%)といずれも前年実績を下回り、前回の景気調整期であった1958年以来的低成長を記録した。景気が伸び悩んだのは、内需面で一昨年まで最大の景気支持要因であった設備投資が賃金コストインフレによる企業採算の悪化、ブームの4年連続による需要の一巡などから各国ともに不活発となってきたこと、さらに物価上昇の結果E E C諸国の国際競争力が相対的に低下し輸出が予想以上に不振であったことが主因である。これに対し消費は依然おう盛で当面の景気をささえる支柱となっているが、最近では若干伸び悩み傾向がみられる。このほか昨年のE E C経済の特色は国際収支の黒字幅が著しく縮小したことである(金・外貨準備の増加額5.8億ドル、1961年12.2億ドル)。これは前記のように輸出が不振(1～10月前年同期比+1.6%)であった反面輸入は消費財や完成財などを中心として著増(同+9.7%)したため貿易収支が大幅な赤字(1962年13億ドル、1961年1百万ドル)を記録したこと、さらに資本収支面でもフランス、西ドイツが巨額な対米債務の返済(6.7億ドル)を行なったこと、通貨不安が一昨年ほど表面化しなかったため短資の動きがフランスを除けばむしろ流入基調から流出基調に転じたことなどによるものとみられる。一方1962年の経済情勢のなかで明るい面は、年央以降総じて各国の物価騰

勢が弱まってきたことである。戦後出生者の新規労働力化などで労働需給が緩和し、また過去の設備投資の生産力効果が次第に現われ全般的に生産性の向上が顕著となったことが、賃金インフレの鎮静化傾向に役立っている。

委員会では、こうした景気の基調が本年も格別大きな変化なく持続するものとみている。景気支持の要因は依然消費にあるとみられているが、このほか西ドイツやオランダなどではリセッション回避のために公共投資や建築投資を増加させる必要があると指摘されている。世界景気とくに米国景気が急激に後退するようことがなければ、本年の6か国のGNP成長率は昨年並みないしはそれを若干下回り、経済はゆるやかながら引き続き拡大を続けるであろうというのがその結論である。

E E Cの主要経済指数の推移

年	実質 GNP 成長率	鉱工業 生産前 年比伸 び率	金外貨 準備増 減額 億ドル	輸 出		輸 入	
				域 内 (前年同期比)	域 外 (前年同期比)	域 内 (前年同期比)	域 外 (前年同期比)
1958	+2.4	+ 2.9	+ 23.4	- 4.1	+ 3.5	- 3.6	- 9.2
1959	+4.8	+ 6.3	+ 16.5	+ 19.1	+ 7.2	+ 19.1	+ 0.4
1960	+6.9	+ 11.8	+ 32.8	+ 25.4	+ 14.1	+ 25.5	+ 19.7
1961	+5.2	+ 6.6	+ 12.2	+ 16.1	+ 4.8	+ 15.4	+ 5.2
1962	+4.5	+ 6	+ 5.8	※ + 14.0	※ + 1.6	※ + 14.2	※ + 9.7

(注) ※1962年の輸出入は1～10月の計数。

#### 加盟国の景気政策についての委員会勧告

かかる経済情勢を背景に、E E C委員会は昨年末加盟各国に対し各国がとるべき景気政策につき大要次の内容の勧告を行なった。これは文字通り勧告であって、それを受け入れるか否かは全く各国政府に一任しているが、委員会としては、経済統合が相当高度に進んだ現段階では景気政策面でも各国の政策を調和される必要があるとの立場に立っており、また物価の抑制と成長の促進という困難な問題を克服するためにはとくに財政、金融、賃金政策の弾力的かつ総合的な運用が重要である

と主張している点において注目すべきものがある。

### 勸告の要旨

**財政政策**——リセッション対策としては最も重要。不況期には財政投資を拡大することは有効であるが、とくに社会保障基金の活用、租税面でも法人税などの税率を弾力的に変更し、民間や設備投資の沈滞を防ぐことが必要である。

**金融政策**——景気調整期には金融政策を弾力的に運用することがとくに重要であるが、このためには①米国の例にならって中央銀行の公開市場操作の対象を短期債に限定せず長期債にも拡大すること、②農業ならびに地方開発促進のため中央銀行の再割制度を中期信用にまで拡大する。

**賃金政策**——過度の賃金上昇は直接間接物価上昇をひき起こすか、ないしは企業の利潤率を低め投資意欲を減退させ、いずれにしろ均衡成長を阻害する。賃金上昇には一定の秩序が与えられる必要があり、企業も労組も互に協力関係(partenaire social)に立ってこの秩序に従うべきである。政府はこの問題に無関心であってはならない。賃金上昇はあくまで経済全体の生産性向上の範囲内にとどめることが必要であり、また均衡成長を促進するためには、資本と労働との分配関係を現状のままで凍結することが望ましい。

**リセッション対策の実施**——前記の諸政策は弾力的かつ総合的に実施される必要がある。とくに加盟国の経済成長率が長期的な成長目標(平均年率)の半分、すなわち国別には西ドイツ2～2.5%、フランス2.5～3%、イタリア3～3.5%、ベネ룩クス3国2～2.5%を下回る場合、および失業率が3%に達する場合(イタリアを除く)を危機点とし、その場合には前記リセッション対策を強力に実施する必要がある。

## ◇ 英 国

### 1月の失業率急増

国内経済は昨年来の景況停滞が続き、最近の悪天候とあいまって消費、生産ともに不振である。

とくに1月の失業者が814千人と前月比248千人の急増(失業率3.6%、12月は2.5%)を示したことは異常な厳寒による企業操短、建築活動の停止などの影響とはいえ一般的不況に基づくところも大きく、政府は失業率のとくに高い北部、スコットランド地方(6～9%)を中心に新設工場の誘致、公共事業支出増加などに努めるかたわら、消費需要の喚起も兼ねて1月23日に失業手当を含む社会保障の増額(平年度48百万ポンド)を決定するなど対策を講じている。ただし情勢の好転は早急には望めそうもなく、引き続き今後の施策が要望されている。

### ブリュッセル交渉挫折の影響

かかる折から1月29日のブリュッセル交渉の挫折は英国経済の先行きを一段と暗いものとした。周知のとおり政府はEECに加盟することによって企業を直接海外の競争にさらし、企業の体質改善ならびに生産性向上を通じて輸出振興をはかることに英国経済の活路を求めてきた。一方産業界も交渉開始以来1年有余の間EEC加入を前提に適応体制を進めてきたやさきであり、今回の交渉挫折は英国経済にとって実質的にはもとより心理的にも大きな打撃であった。

経済面において当面最も注目されるのはポンドの問題である。交渉挫折後数日間英国経済の前途に対する不安人気から10～30百万ポンドの資金が流出したといわれるが、英蘭銀行が直ちに為替市場に介入したためポンド(直物)の対ドル相場はわずかに下落したにとどまり、相場はその後も引き続きパリティを上回っている。ただし先物相場はディスカウント幅がやや増大(0.5→0.8%)したためパリティをわずかながら下回り、先行きが注目される。なお、1月末の金ドル準備残高は1,023百万ポンド(2,864百万ドル)と前月比21百万ポンドの意外の増加を示しているが、これは交渉挫折後生じた資金移動がタイム・ラグにより2月分に記録されるためと説明されている。

このように交渉挫折後現在まで経済情勢に急激な変動はみられないが、国内が不況にあえいでい

るおりから今後予期される積極予算の編成など成長政策を進めていく過程で、輸入増加による国際収支悪化が予想され、このためスターリング地域の輸入期に当たり例年ポンドの弱くなる夏から秋にかけてのポンド危機を予想する見方が少なくない。

また、交渉挫折により欧州大陸への直接投資の動向も注目される。英国の対外直接投資は現在は政府の認可に基づいて行なわれているが、モードリング蔵相は長期的観点から有利な欧州大陸への投資制限緩和を示唆しているので、これまで交渉の成行き待ちで手控えられていた英国内の欧州大陸への直接投資は徐々に増加することが予想される。他方、EEC加入を見込んで英国に投下されていた米国資本の流入減少が予想されるので、今後こうした面から英国の国際収支負担が増大する懸念もある。

### EEC加入の代案

EEC加入に代わる決定的対策がないことはマクミラン首相みずから認めるところである。しかし、とにかくEECにとり残された英国が今後その国際的地位を維持していくためには、従来以上の経済成長を達成するほかに道はない。結局交渉挫折後政府も声明しているようにEFTA、英連邦諸国との提携を強化していくかわら基本的には対米協力をいっそう緊密化し、いわゆるケネディ・ラウンドの最大限の活用によりGATTを通じ広く工業諸国間の関税一括引下げを推進する努力を払い、他方国内面では所得政策の遂行、衰退産業整理など思い切った施策を講じつつ経済の立て直しをはかることに尽きるであろう。

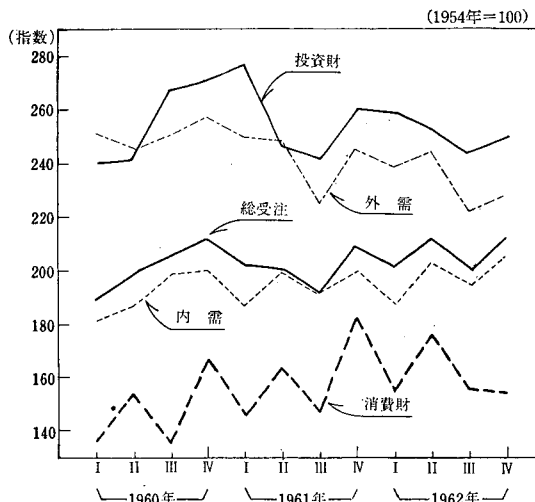
なお、今回の加盟交渉がフランスの拒否によって失敗に帰したとはいえ、EEC加盟を最大の政策目標としたマクミラン内閣の将来が注目されている。新党首選出など労働党の陣容整備もあり、もし早期に総選挙が実施されることになれば、最近の国内情勢から推して労働党内閣出現の可能性も少なくなく、その内外政策面への影響を重視する見方もある。

## ◇ 西ドイツ

### 新規受注依然伸び悩み

西ドイツ経済は昨年秋以降労働需給の緩和、賃金物価の小康などかなり改善のきざしをみせはじめているが、輸出の伸び悩み、輸入の膨張は依然続き、貿易収支黒字幅は前年水準を割っており（昨年第4四半期黒字幅9.5億マルク、前年同12.6億マルク）、また設備投資の停滞を主因とする総需要の伸び率鈍化から設備過剰が表面化するなど、依然景気停滞局面から脱却していない。すなわち景気先行指標である新規受注の動向は下図のとおりで、輸出受注の伸び悩みは一昨年後半以降著しく、内需面においても資本財受注の減退傾向がみられ、現在の受注水準は消費財受注の好調でかろうじてささえられているにすぎない。

受注指数の推移



最近賃上げ攻勢の一服から賃金上昇率がスローダウンし、一方過去の投資の生産力効果により生産性上昇率がやや高まり、その結果企業の収益動向はやや好転している。注目すべきことは、これに伴い従来の利潤マージンの縮小(Gewinnendruck)傾向がストップし、上記賃金事情の好転ならびに企業態度の硬化からかえって賃金コストの圧縮(Kosten druck)の方向へ情勢が転換しつつ

あるといわれることで、これは問題のコスト・インフレ解決の曙光という点で重要な意味を持っている。しかしながら上記のごとき新規受注が伸び悩みの情勢下では、利潤の上昇が設備投資の回復を招き、ひいては西ドイツ経済が景気停滞から脱却するまでになお相当の困難が残っているとみられる。

産業界では、かかる過剰設備下の需要不足を打開し経済成長を促進するため、かねてから有効需要の喚起策の必要を強く政府に要望していたが、現在のところ政府はこれまでの政策を変更しそうな様子はない。たとえば英国のEEC加盟交渉挫折直後のアデナウアー首相の施政方針演説でも、外交政策にのみ論点を集中し、国内経済政策にはふれていないため、産業界は失望の色を濃くしている。これは言うまでもなく、政府としては単なる需要刺激策ではコスト・インフレを根因とする現在の停滞局面を打開できないとの慎重な態度を堅持しているためと考えられる。なお、英国のEEC加盟交渉の挫折については、西ドイツの英国をはじめEFTA諸国に対する貿易のウェイトが輸出30%強、輸入20%強と他のEEC諸国に比し比率的にも数量的にも圧倒的に高く、親近関係が深まっているおりから、業界の受けたショックはかなり大きく、交渉継続を希望する向きが多い。

## ◇ フランス

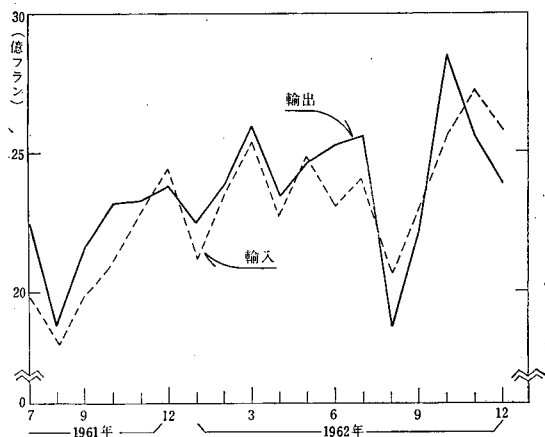
### 異常寒波により生産活動停滞さみ

例年にない厳寒に見舞われて生産活動はこのところやや沈滞を呈している。とりわけ建築部門はほとんど麻痺状態に陥り、政府は建築労働者に寒冷手当を支給せざるを得なくなった。他方この天候異変は食料品の値上がりを誘発、物価騰貴に拍車をかける結果になったが、当面值上がり防止にこれといった決め手が見当たらず、政府は対策に腐心している。

こうした事情に加えて昨今輸出の減退傾向から貿易収支が逆調(11、12月ともそれぞれ1.5、1.7億フランの赤字)に転じ、また企業家の投資意欲も

一段と低下していることを反映して、従来楽観論を続けてきた政府筋も若干警戒気構えとなっている。このため政府はきたる3月より玩具、装飾品など輸出関係品目の一部につき付加価値税の引下げ(23→20%)を決定、輸出増強策のいっそうの拡充に乗り出すに至った。

フランスの対外貿易の推移



### 国内企業に再編成機運高まる

さきのイタリア電気冷蔵庫の国内市場蚕食問題は企業間に国際競争の熾烈さをあらためて認識させ、これを契機として業界の再編成気運が高まっている。すでに電機器具メーカー間で分業生産協定が締結されたほか、化学工業、自動車工業などでも同様の動きがみられる。もっとも中小企業の中には今日なお家族的経営から脱皮していないものが多く、これらは大企業の系列下にはいることを容易に肯んじないところから、いまだ本格的な企業の集中合併の域には達していない。

### 米国資本の流入問題

米国のフランス向け直接投資は、1959年以降年増大し、多数部門の発展、技術向上を通じてフランス経済の高度成長に少なからず貢献している。しかしながら新工場の設立(子会社の新設または拡張、フランス資本との合併会社などで1958~62年に258件)、株式保有(例、米クライスラー社がシムカ自動車株63%掌握)などを通じて、最近特定部門へとみに集中する傾向が強くなった。たま

たま政府部内にはブリュッセル交渉決裂にみられるごとくある種の反米感情が高まっていたやさきだけに大きな関心と呼び、米国資本による経営管理を危惧、第4次計画の遂行にも障害になるとの解釈が出てきた。このため政府は第3国からの投資事情を綿密に調査、目下何らかの流入規制(例、合併事業の資本比率制限)を考慮している模様であるが、この点についてデスタン蔵相は「EEC全体の見地に立って、加盟国とともに公正かつ節度ある解決をはかりたい」と慎重な発言を行っており、EECの資本取引自由化との関係からEEC当局の取扱い方が注目されている。

## アジア諸国

### ◇ インド

#### 開発計画の修正は不可避か

昨秋の中印紛争激化後、工業生産の増加テンポにスロー・ダウンの傾向がみられ、第3次5ヵ年計画の工業生産増加目標である年12%はとうてい不可能とみられるに至っている。このような情勢もあって第3次5ヵ年計画の修正問題が論議されつつある。政府当局は現在までのところ「計画の放棄あるいは重要部門計画の削減はありえない」としているものの、すでに機械・自動車産業などにおける軍需産業への重点移換、一部消費財産業に対する自由認可制の廃止が行なわれている。また、州政府に対しては大規模の新規かんがい計画をのばし、中・小かんがい計画あるいは土地改良に留意するよう勧告が発せられている。しかも蔵相が言明しているように明年度予算において国防費が75億ルピー(本年度当初予算34億ルピー)と大幅に増加されるとすれば、資金面からも現開発計画の変更は不可避となりそうである。

#### 民間退蔵金の吸収策強化

この間、政府は資金不足対策とくに外貨対策として、さきに民間退蔵金吸収を目的とした金公債の発行および金由自市場における先物取引禁止などの措置をとった。しかし公債消化状況はきわめ

て不振で、ほぼ一巡したとみられる昨年末までに約8百万ドルと政府が当初期待していた2億ドル(民間退蔵金の約5%)を大幅に下回った。これは金の市場価格が上記措置後、一時は下落したものの、再び以前の水準まで戻し金公債と引換えに政府が買い上げる価格(国際価格、10グラム当り53.58ルピー)の約2倍の水準にあったことが主因である。

このため政府は、金公債への応募促進および金密輸入防止強化のため1月9日、金取引業者認可制の採用、一般人の金取得制限を含む金取引規制措置を発表した(要録参照)。今次措置については、①インド人の社会慣習、すなわち冠婚葬祭時の装飾品あるいは蓄財いんとかの手段としての金に対する異常な執着心、②官憲と密輸入業者との従来からの結びつきなどから「金取引をいっそう地下においやるにすぎない」としてその効果を疑問視する向きも多い。

### ◇ タイ

#### 外貨の増勢鈍化

外貨事情悪化の著しい東南アジア諸国のなかにあって、タイは依然良好な外貨ポジションを維持しているが、このところ輸入の増加を主因に外貨準備の増勢は著しく鈍化している。

すなわち、昨年1～9月の輸出は366百万ドルと前年並みにとどまった。これは輸出の約4割を占める米穀が上期中は東南アジア諸国の不作による輸入需要の堅調にささえられて好調を持続したものの、6月以降は在庫が払底して急減したためである。一方輸入は、開発用資本財を中心に前年を1割方上回り、このため1～9月間の貿易収支は63百万ドルの大幅赤字となった(前年同期は16百万ドルの赤字)。外貨準備高は昨年6月末で477百万ドル、年初来13%増と引き続き増加したが、その後増勢は著しく鈍化して年末には484百万ドルと6月末比2%増にとどまっている。輸入増を主因とした貿易収支戻の悪化にもかかわらず、外貨準備がわずかながらも増加しているのは、米国の軍事、経済援助の流入に加え民間外資の流入が

少なからず寄与しているためとみられる。

### 先行き米穀輸出は好転の見込み

1962/63年度の米穀生産は、前年度の783万トン若干上回る連続豊作が予想され、輸出量も増加するとみられている。タイ政府は、12月12日、新米の出回り期にはいり、国内米価も下がりぎみとなってきたので、米穀輸出の規制を緩和(ただし輸出税は据置き)、輸出促進措置を講じている。なおタイ政府は、最近の輸入増加は、開発用資本財のためであるから、ぜいたく品の輸入が急増したり、国際収支が逆調になって外貨準備が減少する場合はともかく、今のところ輸入規制の必要はないとしている。

### 開発計画の修正を検討

最近発表された1962年の国民所得(推定)は、536億バーツ(約27億ドル、1人当たり96ドル)と名目で前年比7%増となった。この増加率は、1960年の12%、1961年の9%と比較すれば鈍化しており、さらに最近の人口増加(年率2.8%)や物価の上昇などを考慮すれば、1人当たり実質国民所得の増加率はかなり低くなるものとみられる。経済開発6ヵ年計画(1961～66年)では、1人当たり実質国民所得の年平均増加率を3%に引き上げることが主要目標となっているが、1962年についてみれば目標を達成したか疑わしい。タイ政府は、①米国のタイ援助が無償供与から借款へと変化しつつあること、②人口の激増という現実の変化、③6ヵ年計画の立案後に東北地方開発計画が具体化し、さらに南タイ地方開発計画、北タイ地方開発計画の構想も具体化しつつあることなどから、6ヵ年計画の後期(1964～66年)計画に修正を加える方針で本年10月を目途に修正計画を立案中と伝えられる。

## 共産圏諸国

### ◇ 中 共

#### 第3次5ヵ年計画に着手

周恩来総理は1月24日上海の総工会主催の旧正

月交歓会において、昨年で終了した第2次5ヵ年計画に引き続き第3次5ヵ年計画(1963～67年)を本年より開始することを明らかにした。

新計画の内容については現在までのところ明らかにされておらず、近く開催の全国人民代表大会で公表されるものと思われるが、新計画は従来のもとはその性格がかなり相違するものとみられている。すなわち従来第1次の全計画と第2次計画の中途までは重工業重視の政策をとってきたが、その後中共は農業重視の政策に転換を余儀なくされた。新計画でもこの農業重視政策を引き続き推進すること、次に第1次計画では大幅に依存していたソ連援助が第2次では激減したが、中ソ関係悪化のおりから、今後はソ連援助も期待しにくいので自力中心に計画を遂行するであろうことである。

これは昨秋の10中全会で今後の経済政策の中心を引き続き農業におき、工業の農業支援体制をさらに強化することを再確認するとともに農業の技術改革、近代化こそ当面の最も重要な課題であると強調したこと、また周恩来総理が新計画実施に関する演説のなかで最近の中ソ関係の悪化を考慮して、これまでも主張してきた「自力更生」を一段と強調していることなどからもうかがえよう。

中共は1953年以来第1次、第2次5ヵ年計画を実施し、重工業重視政策をとり、農業を軽視してきた。この結果自然災害も加わって農業不振から経済危機を招いた。したがって新計画を予定どおり本年から実施することについては多くの疑問がもたれていた。しかし今回新計画の実施にふみきったのは1960年以後における農業重視などの計画調整がある程度奏効し、農業生産が漸次回復を示し、かつ工業の再編成も進歩するなど経済の基調に改善の兆候があらわれたことによるものと考えられる。すなわち中共当局は昨年の食糧生産について前年を上回り、「中以上」になったと報じ、またこの点、香港筋でも昨年のそれを182百万トン、平年作を若干上回ったと推定している。加えて綿花、タバコなどの工業原料作物をはじめ果



物、野菜の生産も前年を上回るなど不振を続けた農業生産もようやく好転してきた。工業面については農業支援のため化学肥料工場の新設、拡張が進捗し、また鉄鋼、機械工場では農業用鋼材、機械の生産が重点的に促進された。このため昨年1～11月間の農村への化学肥料の供給は前年同期を38%上回る一方、河南省では機械工業部門における農業機械の占める比重が1961年の50%から昨年には75%へと急増したことなど中共筋から報じられている。

以上のように中共は第3次計画の実施にふみきったわけであるが、中ソ関係悪化のおりからソ連の援助に今後それほど期待しえないとすれば、計画実施上各種の困難な問題に逢着することが予想される。このため中共としては今後西側との貿易拡大をはかることが予測される。

## ◇ ソ 連

### 1962年の経済動向

昨年は工業、農業管理機構の改革、畜産品の国家買上げ価格・小売価格の引上げ、および所得税軽減措置の一時停止など、経済管理、政策面で重大な措置がとられ、その影響は国民経済部門に徐々に及びつつある。

まず昨年の工業生産は前年に比べ9.5%増(うち生産財10%、消費財7%)と例年並みの増加を示した。また7ヵ年計画開始以来4年間(1959～62年)の増加率では45%と目標(39%)を著しく上回った。かくてソ連側では1962年のソ連の工業生産は米国の63%(1957年は47%)に達するに至ったといっている。こうした工業生産の上昇は、技術革新と使用燃料の効率化(石炭から天然ガスに転換)などにより、生産性が高められたことによるものである。

農業面では、昨年3月の農業生産管理機構の改組、土地利用の改善、播種面積の拡張などにより天候には恵れなかったけれども、穀物収穫高は147.5百万トン(前年比7.1%増)とこれまでの最高を記録したし、食肉生産も前年比9%増加し9.4百万トンと最高の記録を示し注目された。なおミ

ルク生産は64.2百万トンと前年に比べ3%増加した。しかし穀物収穫高、国家買付高ともにそれぞれの目標163.8百万トン、64百万トンには及ばなかった。また、食肉とミルクの国家買付高もそれぞれ目標8.7百万トン、32.4百万トンには達せず、昨年6月1日以降の買付価格引上げの効果は十分現われていないようである。なお綿花の収穫高は、悪天候により、前年(4.5百万トン)を下回り4.3百万トンであった。

次に国民経済全体の基本投資は305億ルーブルと前年比9%増大したが(1959～62年の投資は総額1,070億ルーブルで当初目標を60億ルーブル上回った)、しかし、昨年度計画に対し、遂行率は97%にとどまった。この投資計画の未遂行は労働生産性向上のための機械設備の近代化、技術革新にとっても好ましくない影響を与えるものとみられる。

国民所得は1,615億ルーブルと前年比6%(目標は8.6%)増加したが、目標額を45億ルーブル下回った。しかしそのうちコルホーズ農民の実質所得は、6月1日の畜産物の国家買付価格引上げなどにより1人当たり5%増加した。また労働者の所得は、平均賃金3.5%引上げられたが、他方肉製品とバターの小売価格の引上げ(それぞれ30%と25%)によって減殺されたといわれている。このほか畜産物の供給不足、軍事費の負担増加などにより消費生活は圧迫された。

住宅建設については計画(95.6百万平方メートル)を達成できず81百万平方メートル(2百万世帯)にとどまった。しかし1957～62年の6年間の住宅建設は、都市アパート12百万世帯、農村住宅3.8百万戸を完了しており、建設はかなり急速なテンポで進められている。

最後に昨年の外国貿易は、目標増加率6.6%を上回る11.5%(総額118億ルーブル、前年比12億ルーブル増)の拡大を示した。なかでもコメコン諸国との取引は17%増(目標では共産圏内取引は10%増)、後進諸国との取引は30%増と大きい伸びを示したのが注目される。